



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア

コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5793-1300

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	383	△64.7	△173	—	△169	—	△166	—
26年8月期第1四半期	1,086	21.2	△68	—	△69	—	△265	—

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 △182百万円 (—%) 26年8月期第1四半期 △244百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	△12.98	—
26年8月期第1四半期	△22.32	—

(注) 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第1四半期	1,219	286	18.8	17.15
26年8月期	1,140	33	1.3	1.24

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 229百万円 26年8月期 15百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	△59.2	△141	—	△146	—	△147	—	△11.48
通期	2,445	△23.7	29	—	20	—	15	—	1.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期1Q	13,379,447 株	26年8月期	12,240,200 株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	0 株	26年8月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期1Q	12,812,088 株	26年8月期1Q	11,915,900 株

(注)平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により景気は回復基調にありますが、消費税率引き上げや急激な為替の変動、海外景気の下振れリスクなどにより、消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、モバイルアプリやクラウド関連の市場規模も継続的に拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。

コンテンツサービスの分野においては、ゲームアプリ市場の成長を背景に、ソーシャルゲーム等の強化、拡大に取り組んでおります。国内及び韓国市場向けに展開中の複数のゲームのマネタイズ施策を強化しておりますが、特に韓国市場においては、前期におけるマネタイズ結果を踏まえ、新たな取り組みとして、韓国市場において人気スターたちと交流できるSNSゲームプラットフォーム「gimme the playground」の展開を開始し、SNSを通じた顧客獲得とマネタイズ強化を推進しております。

また、国内では、「サッカー日本代表」シリーズ等のスポーツ関連ゲームに続き、新たなジャンルのゲームの投入を複数行っております。平成26年9月から、アクションゲーム「ジャイアントハンマー〜巨人クロニクル〜」をApp Storeで、11月には幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」をGoogle Play、App Store、Amazonアプリストアで配信開始いたしました。また、平成26年12月以降においても、既存ゲームの配信先の拡充を図り、「ジャイアントハンマー〜巨人クロニクル〜」をGoogle Playで、美少女育成ソーシャル野球ゲーム「野球しようよ♪ガールズスタジアム」をGゲーのiOS版で開始いたしました。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行っております。また、昨今のスマートフォンアプリ市場の急速な成長に伴いアプリ開発のスピードが求められている中、そのニーズに応えるバックエンド関連市場の拡大を見込み、中長期的な成長戦略の一つとして、バックエンドサービスの本格展開を進めております。スマートフォンアプリを提供する際に必要とされるバックエンドの共通機能をクラウドサービスとして提供するモバイルBaaS(※)については、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、国内での拡販を積極的に進めております。また、スマートハウス関連の事業展開に向けた開発及びマーケティング等を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は383百万円(前年同期比64.7%減)、営業損失は173百万円(前年同期は営業損失68百万円)、経常損失は169百万円(前年同期は経常損失69百万円)、四半期純損失は166百万円(前年同期は四半期純損失265百万円)となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末において、前年同期の連結業績数値に寄与していたEC事業を行う株式会社AMSが連結対象から除外されております。

(注) ※モバイルBaaS

モバイル Backend as a Service とは、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能をAPI、SDKで提供しサーバー側のコードを書くことなく、サーバー連携するスマートフォンアプリを効率よく開発できるようにするクラウドサービス。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増の1,219百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売掛金等の減少等により40百万円減少し、369百万円となりました。固定資産は、長期前払費用が増加したこと等により、119百万円増加し、850百万円となりました。負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、933百万円となりました。純資産は、第1回転換社債型新株予約権付社債の行使及び第三者割当増資による新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、286百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失387百万円、当期純損失430百万円、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失173百万円、四半期純損失166百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりであり、各施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,893	44,079
受取手形及び売掛金	302,550	255,108
仕掛品	4,233	4,440
その他	52,224	80,861
貸倒引当金	△17,780	△15,436
流動資産合計	409,122	369,052
固定資産		
有形固定資産	10,178	31,581
無形固定資産		
のれん	244,957	261,182
ソフトウェア	303,432	355,038
ソフトウェア仮勘定	81,986	46,353
その他	13	13
無形固定資産合計	630,389	662,587
投資その他の資産		
投資有価証券	19,999	19,999
長期未収入金	49,923	51,585
その他	70,876	136,361
貸倒引当金	△49,923	△51,585
投資その他の資産合計	90,875	156,361
固定資産合計	731,443	850,530
資産合計	1,140,566	1,219,583

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,223	54,777
短期借入金	403,500	418,850
未払金	153,064	195,284
未払法人税等	8,940	3,931
その他	71,853	96,912
流動負債合計	757,581	769,756
固定負債		
社債	300,000	120,000
退職給付に係る負債	49,812	43,594
固定負債合計	349,812	163,594
負債合計	1,107,394	933,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,714,728	2,907,223
資本剰余金	2,578,928	2,771,423
利益剰余金	△5,245,810	△5,412,118
株主資本合計	47,847	266,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,700	△37,008
その他の包括利益累計額合計	△32,700	△37,008
新株予約権	4,328	2,998
少数株主持分	13,696	53,715
純資産合計	33,172	286,233
負債純資産合計	1,140,566	1,219,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,086,823	383,132
売上原価	686,246	240,658
売上総利益	400,576	142,474
販売費及び一般管理費	469,046	315,822
営業損失(△)	△68,469	△173,347
営業外収益		
受取利息	23	24
為替差益	2,993	10,382
その他	30	54
営業外収益合計	3,047	10,461
営業外費用		
支払利息	3,189	2,992
株式交付費	70	2,343
貸倒引当金繰入額	465	1,662
その他	178	1
営業外費用合計	3,904	6,999
経常損失(△)	△69,327	△169,885
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,330
特別利益合計	—	1,330
特別損失		
事務所移転費用	—	3,496
投資有価証券評価損	177,969	—
特別損失合計	177,969	3,496
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,296	△172,051
法人税、住民税及び事業税	845	1,025
法人税等合計	845	1,025
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△248,142	△173,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17,827	△6,768
四半期純損失(△)	△265,969	△166,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△248,142	△173,076
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,153	△9,811
その他の包括利益合計	3,153	△9,811
四半期包括利益	△244,988	△182,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266,191	△171,312
少数株主に係る四半期包括利益	21,202	△11,575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失387,519千円、当期純損失430,451千円、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失173,347千円、四半期純損失166,308千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービスに経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

(1) スマートフォン市場における事業基盤の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。スマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションとコンテンツサービスに経営資源を集中させ、事業基盤の強化と早期成長を推進しております。

(2) プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、収益を確保しております。

さらに、今後の成長戦略を担う重点施策として推進中のバックエンドサービスにおいては、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、モバイルBaaSサービスの国内での拡販を積極的に進めております。

また、平成26年7月に、現在開発を進めているスマートハウス向けソリューションの展開を視野に入れ、イオンモール株式会社が運営する「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗を展開する株式会社フォーメンバーズに対して出資を実施いたしました。これらにより、ソリューション事業における業容の拡大を図ってまいります。

(3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。

当社が平成23年12月から配信を開始したJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表2014ヒーローズ」はユーザーの継続率が高く引き続き業績に貢献しております。GREE、Mobage、mixi、mobcast、Gゲー、dゲーム、コロプラで配信し、マルチプラットフォーム展開を積極的に進め、さらなる顧客獲得を推進しております。本ゲームは、2018年に開催予定のワールドカップに向けてゲーム名を「サッカー日本代表2018ヒーローズ」へリニューアルし、継続的にサービス向上を図り、業績向上を目指しております。また、「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」はGoogle Play、App Store、Amazon Androidアプリストアで、「野球しようよ♪ガールズスタジアム」はmobcast、Mobage、Gゲー(Android版)に加え、平成26年12月からはGゲー(iOS版)での配信を開始いたしました。また、「福岡ソフトバンクホークスバトルリーグ 鷹伝説」は平成25年11月からGoogle Playで展開しており、ゲームラインアップの充実と配信先の拡充、並びに各ゲームの集客を図っております。国内において展開しているゲームについては、マネタイズ施策により堅調に推移しており、さらなる収益向上を目指してまいります。

また、上述のスポーツ関連のゲームに加え、当第1四半期連結累計期間から、新たなジャンルのゲームの投入を行いました。アクションゲーム「ジャイアントハンマー〜巨人クロニクル〜」を平成26年9月からApp Store及び12月からGoogle Playで、11月からは幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」をGoogle Play、App Store、Amazonアプリストアで配信開始し、展開ジャンルを拡充いたしました。

また、当社グループでは、韓国市場向けに複数のソーシャルゲームやアプリの提供を開始しておりますが、前年度におけるマネタイズ結果を鑑み、新たな取り組みとして韓国市場において、人気スターたちと交流できるSNSゲームプラットフォーム「gimme the playground」の展開を開始し、SNSを通じた顧客獲得とマネタイズ強化を推進しております。

今後もゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

(5)財務状況の改善

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成26年10月21日に第三者割当による新株式の発行を決定いたしました。本第三者割当により、当社代表取締役社長である堤純也を割当先として平成26年11月6日に新株式740,700株の発行を実施し、スマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として199,989千円を調達し財務状況の改善を図っております。

また、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価を主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、及びスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行し、当該社債及び新株予約権において一部権利行使により資金を調達しております。引き続き、当該発行により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。なお、平成26年12月以降においても、当該社債において権利行使があり、自己資本の改善が進んでおります。

但し、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、新株予約権による資金調達は、新株予約権者の判断に依存するため予定通り調達できない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1回転換社債型新株予約権付社債の行使及び第三者割当増資による新株式の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ192,494千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,907,223千円、資本剰余金が2,771,423千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ソリューション 事業	EC事業			
売上高					
外部顧客への売上高	403,863	682,959	1,086,823	—	1,086,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	403,863	682,959	1,086,823	—	1,086,823
セグメント利益(又はセグメント損失 (△))	△128,556	59,786	△68,769	300	△68,469

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失(△))の調整額300千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失(△))は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、平成25年11月にシステムインテグレーション事業を譲り受けたことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては274,274千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「ソリューション事業」「EC事業」から、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成26年12月2日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| (1) 新株予約権の数 | 10,000個 |
| (2) 発行価額 | 新株予約権1個当たり151円 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権1個当たり当社普通株式100株 |
| (4) 行使価額 | 新株予約権1個当たり37,000円 |
| (5) 新株予約権の行使期間 | 平成28年12月1日から平成30年12月18日まで |
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡制限
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、下記②に加え、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書)において平成28年8月期から平成29年8月期までのいずれかの期の経常利益が150百万円を超過している場合のみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
 - ② 新株予約権者は、上記①に加え、新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金700円を上回った場合に限り、当該日の翌日以降、本件新株予約権を行使することができる。
 - ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (9) 新株予約権の割当日 平成26年12月19日
- (10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数 当社の取締役、監査役及び従業員 40名 10,000個